

市政一新市民会議意見

これまでの市政一新市民会議の中から、今後の行政改革の推進を図る上での提言につながるような意見を以下にまとめました。

1. 参画・協働の推進と情報共有

- ・ 厳しい財政状況は、税金を払っているからということで官に依存してきた結果であり、現在は大きな過渡期にきている。自分達が住むまちを自分で守っていかなければという意識を持つことが大切であり、行政と民間との違いなどを理解しながら、行政がすることと自分達ですることを考えて協働を進めなければならない。
- ・ 市民が痛みを吸収し、自ら動くことを計画するような方向に進まなければならない。
- ・ 新しい公によるまちづくりを進めることや、経営感覚をもって業務を行うことなどについて、全職員が共通認識をもち、きちんと対応ができるようにならなければいけない。
- ・ 実際聞いた市民の声と、行政側から聞いた話に大きなギャップを感じたことがある。市民の声はどうしたら行政に届くのか、逆に行政は市民をどういう風に見ているのかがわからない。互いに行政と市民のギャップを埋めていく取組が必要。
- ・ 市民活動団体を対象とした補助事業は、コスト削減のための行政からの事業の押し付けになってはいけない。
- ・ 「新しい公委託事業」については市民活動を推進したいのか、官民協働を進めたいのか、趣旨を明確にしなければならない。
- ・ 市民団体も沢山あり、委託や補助事業は、結果についてきちんとした追跡をして、質の高い団体に必要なお金が回るようにするべきではないか。
- ・ 補助金を受けると資料作成に手間がかかったり、自由な発想で活動しにくくなるため、やる気がそがれる結果になってしまう。
- ・ 市民活動団体が自立することも大切であり、委託金や補助金による活動の推進は、団体を立ち上げるときだけでよいのではないか。
- ・ 市民活動団体が行政と連携して効果を高めたり、活動を発展させていくためには、事業に補助金を出すだけでなく、今後名張市が事業をどのように進めていくのか見えるようにし、その団体と話し合う場を設けたり、事業後の追跡調査などのサポート体制が必要である。
- ・ NPO活動の把握、横へのつなぎ、連係・調整について、市民活動支援センターが力を発揮しなければならない。
- ・ 地域づくりは自分たちで財源を確保しなければならず、地域ですることに公がどれだけバックアップするのか、という問題である。市が支出している補助金や委託費について、本当に必要なところに助成するように、もっときちんと見直さなければならない。
- ・ 地域づくり組織は、市全体を見据えたなかで活動している、市民活動団体は、特定の目的のための活動

であり、地域づくりとは趣旨も規模も違う。接点はある協働は必要だが、もう少し分けて進めていったほうがお互い取り組みやすいのではないか。

- ・地域ビジョンづくりにおいては、個別の事業だけでなく、それによる副次的な効果もトータルで考えなければいけない。そのためには、公のお金が入らないとできないようなことは、どのようになっているのか、分かりやすく示す必要があるのではないか。
- ・地域をまたがる問題や、まち興しの策については、その地域住民だけではなく、総合的な視野で対応することが必要である。
- ・地域づくり活動が継続するためには、もっと若者や女性の参画が必要であり、ビジョンづくりにおいても、IT を活用するなど、直接会議に出席しなくても参画できる工夫や、将来に夢をもって一緒に参加したいと思える情報発信や収集が大切ではないか。
- ・情報発信においては、若い世代の情報入手手段も踏まえた手法が必要。世代によって情報収集方法が違ってきており、従来からの新聞への折込やスーパーへの掲示では不十分。
- ・自治会の役員だけがまちづくりをやっているイメージをもたれている地域もあると思う。市から資金をもらっても使い道がどこで決まっているのかという疑問があると地域づくりが進まないため、役員でない人の参加が得られる方策を考える必要がある。
- ・地区社会福祉協議会や、民生委員、地域づくり組織などについては、基本的にはそれぞれ違うところがある。それらがいかに一つの組織の中で動いていくか、話し合いの場を持つかというのはその地域の地域づくり組織の責任であり、大切な部分であると思う。
- ・地域間の連携が大切であり、花火大会は、各地域で独自に実施するのではなく、各自治会が一堂に集まり出店し、その収益等を、各自治会に持ち帰るような仕組みにすると、より名張市全体の祭りというかたちになり、市民力の向上につながるのではないか。
- ・自分の住んでいる近くだけしっかりしてくれれば構わないというのではなく、名張のために、いろいろな団体が一つになって大きな目標や目的を持ちながら思いを達成できればと思う。
- ・それぞれの組織が連携するためには、情報共有が大きな課題である。

- ・今後、基礎自治体の政策選択の主体性と責任の度合いが大きくなってくると思われるので、政策選択における市民参画協働の機能を高めていく必要がある。
- ・パブリックコメントが実施されているが、できた叩き台に対しての意見募集では政策の形成への市民参画にはならない。そこまでの段階での参画を考えなければならない。
- ・パブリックコメントはとても手間とコストがかかるので、使い方を考えていかなければいけない。
- ・行政経営は、専門性があり、民間経営のノウハウが行政に通用するとは限らないため、その違いを認識することが必要で、市民へ行政経営と民間経営の違いを示すことで、企業経営で培った経営感覚を活かしてもらえないのではないか。

2. 事務事業の効果的・戦略的な展開

- ・これからの改革は、個々の議論ではなく、市全体の持続発展の視点に立ち、何を捨てるか、何に資源を投じるかを考えることが大切。
- ・公平性・透明性・公共性と効率性の両立が必要であり、どのような基準で政策選択していけばいいのか考えていかなければならない。
- ・福祉分野など、行政が踏みとどまるべきところについて、きちんとした政策提案が必要ではないか。
- ・総合計画には、もう少し名張の独自性を具体的に入れたほうが良いのではないか。優先的に取り組む部分を明確にしなければ進んでいけないと思われる。
- ・名張は文化遺産に恵まれているので、観光協会と連携し、文化、観光にもっと力を入れるといいと思う。団体間の協力やバス会社、鉄道会社などとの共同研究などをすることで開発できるのではないか。
- ・名張で育った子どもが地元に残るように、子どもの頃から歴史・文化・スポーツ等に触れる機会をつくることに力を入れるべきではないか。
- ・自治体間競争の部分で、どのように新しい人を呼び込むかという戦略も必要。

〔名張の独自性、新しい人を呼び込む方策について〕

- ・名張に住んでいれば非常に高い教育を受けることができるなど教育力で勝負するということをもっと考えるべきでないか。
 - ・教育機関と連携して生涯学習関係の講座をするなど、知的好奇心を刺激するような取組をもっと行うとよいのではないか。
 - ・子どもを増やすため、福祉や教育などをもっと進めてはどうか。
 - ・学童保育を遅い時間までするなど、子育て世代の移住をねらって、商品としての政策開発をしてはどうか。
 - ・市民意識調査の結果から、雇用の面や病院について挺入れする必要があると思われる。
-
- ・改革の取組みについて、その適否を判断するためには、予算削減額だけではなく、予算が減った分どうなったのか、どんな効果が出たのかがわかるようにすることも大切。
 - ・質の改革のため、「財政運営の持続可能性」、「行政の最適性」、「地域力」等、を押し量る指標や基準づくりに取り組むべき。
 - ・個々の施策の連動関係を精査し、戦略的な計画策定、計画推進が必要と思う。
-
- ・民営化については、どこまで外へ出せるかを考えなければならない。
 - ・指定管理者制度については、管理者が頻繁に変わるとノウハウが抜け落ち、事故が発生する可能性もある。継続されると学習効果があり、コスト軽減につながる業務のやりくりも可能となるため、そうした配慮も必要ではないか。
 - ・指定管理者が人手不足という話も聞く。委託先がきちんと回るようにすることも必要。

- ・民間に運営を任せても、市民の声がきちんと行政に届き、市民サービスが落ちないように担保する方策を考える必要がある。
- ・地元で人材が育つ、地元雇用につながる、地元ノウハウが残るような外部化が必要である。
- ・施設の管理において、市職員は、こういう施設が本来どうするべきものだというビジョンを持ち、それをいかにして少ない費用で実現するかに取り組まなければならない
- ・設備投資においては、初期投資だけでなく、ランニングコストも考えて判断し、施設の機能の効果的な発揮を図る必要がある。
- ・まちの保健室は、活用状況を調べて有効性等による選別が必要ではないか。
- ・公共施設は、だれもが公平に使えるようにルールの作り直しが必要である。
- ・一定限られた地域の中で何をしていくかというコミュニティ活動と違い、一つの趣味や目的を持って集まっている団体についてはお金を取ったらいいのではないか。

3. 人材の最適活用と組織・機構

- ・職員が一流の行政マンとしての能力を身に付け、市民から「高い給料をもらって」という声が聞かれないくらいになることが求められる。人材養育が重要である。
- ・職員提案制度を推進し、様々な経験を積んでいる職員の意見を取り入れることで、地域づくり組織にとって協働しやすい体質を作れるのではないか。
- ・行政は人事異動が頻繁だが、専門職を置き適材適所の配置を進めると、異動による非効率を防ぎ事業をスムーズに進められるのではないか。
- ・行政においては成果を表しにくいのが、組織目標を明示し、その実施状況を報告するなど、人事評価の仕組みが大切であると思う。

4. 自立と持続可能な財政基盤

- ・いかに戦略的に財政運営を図っていくかという観点から財政計画を見直すやり方もあるのではないか。
- ・地震対策は事後的にすると非常に費用がかかるので借入れを早くしてでもすばやく対応したほうがよいのではないか。
- ・施設管理経費については、コスト削減を重視するあまり、安全対策がおろそかにならなってはならず、市民の安全に関わる部分の経費は削るべきではない。
- ・多くの人は、市の財政状況の厳しさは知らず、この先も何とかなると考えていると思うが、住んでいる名張市の財政状況を知ることによって変わっていくと思う。
- ・財政状況の公表においては、税源移譲や国からの交付金の影響などの要因の説明を含めて公表すると分かりやすいと思う。

- ・どのように収入が入り、どのように使われるのか、事後公表だけでなく、分かるようにできないか。
- ・補助金お状況については、地域づくりにおいて活用できるものもあり、現在どの方面にどれだけ出ているのか、分かりやすい形での公表が必要である。また、前年度より減額されているものとされていないものの違いが分かるようにすることも必要ではないか。
- ・森林の再生プランや将来の材木処理で収支が合うようなものにできないか検討してはどうか。
- ・統廃合で空いてくる小学校の校舎や、住宅団地の空き地などを一定期間半額で貸すなど、地元での雇用を条件に、商才のある人の起業支援や小規模な会社の誘致を行ってはどうか。
- ・単身赴任者の納税を赴任先ではなく、名張市でもらうよう、働きかけてはどうか。
- ・広告に協力した企業は指名入札の際に加点してはどうか。単に一番安い企業と契約するだけでなく、地元には本社がある企業か、地元雇用の達成率がどのくらいかなど、名張市の経済への貢献度を加算していくことも大切ではないか。
- ・使用料が無料の施設については、メンテナンス費用分の料金を取ってはどうか。
- ・市立病院の経営健全化については、できるだけ健康を維持して本当に困った時に病院へ行くという体制作りなど、市民のレベルアップを図ることも大切であると思う。
- ・市立病院について、行政側の考え方、手間の係り具合などについて、市の財政状況の資料からわかるようにして、厳しい経営状況に対する市民の理解を得ることが必要ではないか。

（ 個別の事業等に対する意見、提案等 ）

協働のまちづくりについて

- ・地域づくり委員会ができて、市民一人ひとりの視点からは意見が言いにくく、また、市が市民に対して義務を放棄しているように思う。
 - ・新しい公の委託事業については、市全体ではなく、特定の分野が対象となっており応募ありきで事業を用意しているように見える。公募事業とするなら、きちんと公募すべき。
- ・市民活動への名張市の人参加が少ないので啓蒙活動にも力を入れると採算が取れていくのではないか。
- ・コミュニティビジネスについては、市の職員が諸手続きのサポートをすると取り組み易くなるのではないか。
- ・市民活動支援センターの他に人権センターや男女共同参画センターも同じ事務所となっているので、この問題はどの人に聞いたらいいのかわかりにくい。コピー機利用の施設となっている面もあり、機能を整理する必要がある。
- ・市民活動支援センターについて、現状では、他の市の施設もあるなかで、家賃が高額な現在の場所に設ける必要性が見えない。
- ・よりふさわしい主体による公共サービスの実施について、公園の管理を地域住民に委託すること、法面を果樹園にして管理してもらうこと、花壇の管理を有志に委託すること、利用団体にグラウンドの除草や遊具の見回りを委託すること等が考えられる。その他に道路や川などの見回りを地域住民や自治会に委託すれば、コストダウンとスピード性のある施策ができるのではないか。

- ・『広報なばり』等への広告掲載については、まちづくりの活力になっていくという部分もあると思うので、広告を出すことによる効果がどこで現れているのか、市において、その効果の把握が必要。

「事業仕分け」について

- ・名張型「事業仕分け」については、市民の意見を求めることが仕分けに相当であるのか、仕分けの手法の見直しが必要と思う。
- ・市民としては、中身がよく分かっていないと事業の適否は判断できない。「事業仕分け」はプロによる仕分けと市民からのアイデア募集に分ける方がよいのではないか。
- ・「事業仕分け」について、「見える」ことは大切であり、公開ヒアリングは良いこと。市が何に向かっているかを見せるべきだと思う。
- ・「事業仕分け」については、全部の事業について、市民の評価を求めるのではなく、内部で整理した後の一部について市民に意見を求めるのがよいのではないか。
- ・「事業仕分け」について、以前、意見を2件提案したが、それに対して回答がない。

教育について

- ・学校統廃合について、小学生は小学校、中学生は中学校などと分けず、校区が同じなら同じ校舎で学んでもよいのではないか。名張では駅から離れたところに住宅地が点在しており、バスに乗って遠くの中学校に通わなければならない場合があるが無駄が多いと感じる。そのことで年長者が年少者の面倒を見るという縦の関係ができる効果もあると思う。
- ・小・中・高、保育所、幼稚園まで含めた名張ならではの取組が必要ではないか。
- ・幼稚園はスクールバスがあるが、保育所は保護者が送り迎えしなければならないこともあり、自宅近くの建物で就学前教育が受けられれば良いと思う。
- ・全体的にこれからも子どもの数は減り続けるので小中一貫校を公立で考えてはどうか。小中一貫にすると、中学校が増えてしまうので高校も含めた一貫校はどうか。
- ・子どもを学校へやるまでは自分で頑張ろうという親も多いが、学校へやった後は学校に任せてしまおうということがないように、この機会に親も学校も地域も変わることができるような取組が必要である。
- ・中高大と勉強しても英会話ができないように、今までの学校教育の発想を崩すようでないといけないと思う。
- ・教育については、市場原理による質の保証に取組んでほしいと思う。

総合計画について

- ・高齢化が進む中、交通対策としても、生涯スポーツとしても自転車を中心に考えていってはどうか。青連寺湖マラソンと同様に自転車競技をしてはどうか。
- ・観光については、名張駅の西口ではなく、情報交流センターに観光協会を移転した方がよいのではないか。
- ・市立病院の経営健全化のため、看護学校も含めて、大学の医学部を移管するなどできないものか。
- ・市立病院の経営健全化のため、予防医学的な啓蒙をする部門があればよい。

その他

- ・企業誘致は、財政効果だけでなく近隣の住民生活への影響といった負の側面の認識も重要。
- ・保育所民営化について、民営化であるからには保育料徴収も任せるべきである。
- ・公共施設の利用について、利用団体の登録制度をとる場合は、既得権ができないようなルールを設ける必要がある。
- ・市政一新市民会議において、職員提案の具体的な内容を検証してはどうか。
- ・パソコン操作に長けた人材を集めた部署を作り、資料作成を専門的に処理すると事務の効率化になり、時間外業務も減らせるはず。

〔議会への意見〕

- ・一般職員も減っているなか、議員が2, 3人減っても大きな支障は無いと思うが、減らすことはできないのか。
- ・議会においても議員の人件費の抑制に取り組んでもらいたい。